

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

- 第3回会合の概要について -

第3回（3月9日（月）） テーマ：「不妊治療」

3月9日（月）に「不妊治療」をテーマとして、齊藤英和氏（国立成育医療センター周産期診療部不妊診療科医長）、鈴木良子氏（フィンレージの会）からヒアリングを行なった。概要は以下の通り。

不妊治療件数については増加傾向にあり、現在では年間約15万回、体外受精などの高度な治療が行われている。その結果、約2万人が不妊治療の結果、生まれている。これは、現在の出生児の2%弱である。欧米では3～4%の国もあり、日本もそうになっていく可能性がある。

このような背景としては、晩婚化といった社会的な変化や子宮内膜症の増加、無精子症の増加など、あらゆる影響が考えられ、少子化問題と共通するものも多く見受けられる。また、年齢と妊娠率の関係や年齢と出産時リスクの関係のデータも示されており、また、不妊治療を受けたとしても、年齢によって差があるが、体外受精・顕微授精では、約2割しか出産には至らない。こういった現状をしっかりと認識することが重要である。

不妊治療をめぐる問題点としては、我が国では、公的施設よりも個人クリニックが中心となって進められてきたこと、医師と患者の情報共有の不十分さ、不妊治療に多額のお金と時間が必要なこと、不妊治療に対する社会の理解不足などが指摘された。

対策としては、生みたい人が若いうちに安全に生めるように、妊娠や不妊のリスクについての正しい知識の教育や情報共有、特定不妊治療費助成の在り方や不妊治療の保険適用をするか否かの議論の前提としての不妊治療の「標準化」の進展、晩婚化や若者の経済的自立など社会的課題への対応、公的病院・研究の支援強化・カウンセリング人材の育成などの必要性が指摘された。